

届出に係る添付書類一覧

1. 障害児通所支援にかかる本体報酬・加算・減算

提出様式 (H30報酬改定対応状況)	様式第5号	別紙1 (変更)	別紙2 (変更)	別紙2の2	別紙3	別紙4	別紙5	別紙6	別紙7	別紙8	別紙9 (変更)	別紙10 (変更)	別紙10の2 (新規)	別紙11 (変更)	別紙12	別紙13
届出書等の名称	関算障害児に係る届出等費用	体制等状況一覧表	加及児童指導員配置加算	勤務体制及び形態一覧	加福祉専門職員配置等	加栄養士配置加算及び	特別支援届出加算	(送迎加算に關する届出書)	延長支援届出加算	訪問支援員特別加算	※(未就学児等支援区分) 届報酬算定区分に關する書	※(障害児状態等区分) 届報酬算定区分に關する書	等(児童発達支援・放課後)	関看護職員加配加算に	支強度行動障害児特別	強共生型サービス体制
1 地域区分	○	○		○												
2 未就学児等支援区分	○	○		○							○					
※医療的ケア区分に応じた基本報酬に關する届出を行う場合	○	○		○							○		○			
3 障害児状態等区分	○	○		○								○				
※医療的ケア区分に応じた基本報酬に關する届出を行う場合	○	○		○								○	○			
4 児童指導員等配置	○	○	○	○												
5 定員超過	○	○		○												
6 職員欠如	○	○		○												
7 訪問支援員特別体制	○	○		○						○						
8 児童発達支援管理責任者欠如	○	○		○												
9 開所時間減算	○	○		○												
10 開所時間減算区分(※3)	○	○		○												
11 自己評価結果等未公表減算	○	○		○												
12 児童指導員等加配体制(I)	○	○	○	○												
13 児童指導員等加配体制(II)	○	○	○	○												
14 看護職員加配体制	○	○		○										○		
15 看護職員加配体制(重度)	○	○		○										○		
16 福祉専門職員配置等	○	○		○	○											
17 栄養士配置体制(※4)	○	○		○		○										
18 特別支援体制	○	○		○			○									
19 強度行動障害加算体制	○	○		○											○	
20 送迎体制	○	○		○												
21 送迎体制(重度)	○	○		○				○								
22 保育職員加配	○	○		○												
23 延長支援体制	○	○		○					○							
24 福祉・介護職員処遇改善加算	※	※														
25 福祉・介護職員処遇改善特別加算	※	※														
26 指定管理者制度適用区分	○	○		○												
27 共生型サービス対象区分	○	○		○												○
28 共生型サービス体制強化	○	○		○												○
29 地域生活支援拠点等	○	○		○												

※ 福祉・介護職員処遇改善(特別)加算については、別に定める当該加算に係る届出書の提出が必要となります。

(様式第5号)

障害児通所給付費算定に係る体制等に関する届出書

年 月 日

大 津 市 長 様

届出者 所在地
事業者名
代表者名
事業所番号

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

届出者	フリガナ 名称			
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 -) 県 郡市		
	連絡先	電話番号		F A X 番号
	法人の種類別			法人所轄庁
	代表者の職・氏名	職名		氏名
	代表者の住所	(郵便番号 -) 県 郡市		
施設 の 状 況	フリガナ 名称			
	主たる事業所の所在地	(郵便番号 -) 大津市		
	連絡先	電話番号		F A X 番号
	管理者の氏名	職名		氏名
	管理者の住所	(郵便番号 -) 県 郡市		

(裏面有り)

(裏面)

通所支援の種類	指定年月日	異動等の区分	異動年月日	異動項目 (※変更の場合)
		1 新規 2 変更 3 終了		
特 記 事 項	変更前		変更後	
関係書類	別紙のとおり			

注1 「法人の種別欄」は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」、「医療法人」、「社団法人」、「財団法人」、「株式会社」、「有限会社」等の別を記入してください。

注2 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。

注3 「異動等の区分」欄は、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字に「○」を記入してください。

注4 「異動項目」欄は、(別紙1)「障害児(通所・入所)給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目を記載してください。

注5 「特記事項」欄は、異動の状況について具体的に記載してください。

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無(※1)	定員規模(※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等					適用開始日	
各サービス共通					地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地	
障害児通所給付費 児童発達支援			1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	未就学児等支援区分	1. 非該当 2. I 3. II					
					定員超過	1. なし 2. あり					
					職員欠如	1. なし 2. あり					
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり					
					開所時間減算	1. なし 2. あり					
					開所時間減算区分(※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり					
					児童指導員等加配体制(I)	1. なし 2. 専門職員(理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者 5. 専門職員(保育士)					
					看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II					
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I					
					栄養士配置体制(※4)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士					
					特別支援体制	1. なし 2. あり					
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり					
					送迎体制	1. なし 2. あり					
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり					
					延長支援体制	1. なし 2. あり					
					専門的支援加算体制	1. なし 2. 理学療法士等 3. 児童指導員					
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり					
キャリアパス区分(※5)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)										
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※6)	1. I 2. II										
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当										
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当										
共生型サービス体制強化(※7)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III										
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当										

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等					適用開始日	
各サービス共通					地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地	
障害児通所給付費 医療型 児童発達支援			1. 医療型児童発達支援センター 2. 指定発達支援医療機関		定員超過	1. なし 2. あり					
					開所時間減算	1. なし 2. あり					
					開所時間減算区分(※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I					
					特別支援体制	1. なし 2. あり					
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり					
					保育職員加配	1. なし 3. I 4. II					
					延長支援体制	1. なし 2. あり					
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり					
					キャリアパス区分(※5)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※6)	1. I 2. II					
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当										

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無(※1)	定員規模(※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通					地域区分 11. 一級地 12. 二級地 13. 三級地 14. 四級地 15. 五級地 16. 六級地 17. 七級地 23. その他 1. 非該当 2. 区分1 3. 区分2	
障害児通所給付費 放課後等デイサービス				1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	提供時間区分(旧:障害児状態等区分)	
					定員超過	1. なし 2. あり
					開所時間減算	1. なし 2. あり
					開所時間減算区分(※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満
					職員欠如	1. なし 2. あり
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり
					児童指導員等加配体制(I)	1. なし 2. 専門職員(理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者 5. 専門職員(保育士)
					看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I
					特別支援体制	1. なし 2. あり
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり
					延長支援体制	1. なし 2. あり
					専門的支援加算体制	1. なし 2. 理学療法士等
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり
					キャリアパス区分(※5)	1. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※6)	1. I 2. II
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当					
共生型サービス体制強化(※7)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等					適用開始日	
各サービス共通					地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地	
障害児通所給付費 保育所等訪問支援					訪問支援員特別体制			1. なし 2. あり			
					児童発達支援管理責任者欠如			1. なし 2. あり			
					福祉・介護職員処遇改善加算対象			1. なし 2. あり			
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象			1. なし 2. あり			
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象			1. なし 2. あり			
					キャリアパス区分(※5)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
					指定管理者制度適用区分			1. 非該当 2. 該当			
					地域生活支援拠点等			1. 非該当 2. 該当			
障害児通所給付費 居宅訪問型児童発達支援					訪問支援員特別体制			1. なし 2. あり			
					児童発達支援管理責任者欠如			1. なし 2. あり			
					福祉・介護職員処遇改善加算対象			1. なし 2. あり			
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象			1. なし 2. あり			
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象			1. なし 2. あり			
					キャリアパス区分(※5)	1. Ⅲ(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 5. Ⅱ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. Ⅰ(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
					指定管理者制度適用区分			1. 非該当 2. 該当			
					地域生活支援拠点等			1. 非該当 2. 該当			

※1 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の有無を設定する。

※2 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※3 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※4 栄養士配置加算(Ⅰ)については「3:常勤栄養士または4:常勤管理栄養士」を選択する。
 栄養士配置加算(Ⅱ)については「2:その他栄養士」を選択する。
 栄養マネジメント加算については「4:常勤管理栄養士」を選択する。

※5 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※6 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※7 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

※8 「重度障害児入所棟(知的・自閉)」及び「重度肢体不自由児入所棟」は、「厚生労働大臣が定める施設基準」の要件を満たすこと。

※9 「心理担当職員配置体制」欄の「3. Ⅱ」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。

児童指導員等加配加算及び専門的支援加算に関する届出書

事業所・施設の名称			
サービスの種別	① 児童発達支援	② 放課後等デイサービス	
1 異動区分	① 新規	② 変更	
2 従業者の状況		③ ①・②の多機能	
		③ 終了	
		単位①	単位②
	基準人数 A	人	人
	うち児童発達支援管理責任者の員数	人	人
	従業者の総数 B(常勤換算)	人	人
	うち理学療法士等の員数(常勤換算)	人	人
	うち保育士の員数(常勤換算)	人	人
	うち5年以上保育士の員数(常勤換算)	人	人
	うち児童指導員等の員数(常勤換算)	人	人
	うち5年以上児童指導員の員数(常勤換算)	人	人
	うちその他の従業者の員数(常勤換算)	人	人
	加配人数(B-A)	人	人
	児童指導員等加配加算算定対象者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者
	専門的支援加算算定対象者 (注)イ、ウは、児童発達支援の場合のみ選択可能。	ア 理学療法士等(保育士を除く。) イ 5年以上保育士 ウ 5年以上児童指導員	ア 理学療法士等(保育士を除く。) イ 5年以上保育士 ウ 5年以上児童指導員

備考

- 「サービス種別」、「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 「従業者の状況」には、サービス毎に単位を分けている場合は、児童指導員等の数を単位別に記載してください。
- 多機能型(人員配置特例の利用なし)の場合は、「従業者の状況」単位①・②欄にそれぞれ児童発達支援と放課後等デイサービスの「基準人数」等をそれぞれ記載してください。
- 「基準人員の総数A」には、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第15条)」上、必要な従業員の総数を単位別に記載してください。
- 「うち理学療法士等の員数(常勤換算)」には、サービス毎に配置されている理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、心理療法の技術を有する従業者又は視覚障害者の生活訓練の養成を行う研修を終了した従業者の数を単位別に記載してください。
- 「うち保育士の員数(常勤換算)」には、理学療法士等の員数のうち、保育士の数を単位別に記載してください。
- 「うち5年以上保育士の員数(常勤換算)」には、保育士の資格を得てから5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する保育士の数を単位別に記載してください。
- 「うち児童指導員等の員数(常勤換算)」には、サービス毎に配置されている児童指導員、手話通訳士、手話通訳者、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した指導員の数を単位別に記載してください。
- 「うち5年以上児童指導員の員数(常勤換算)」には、児童指導員の資格を得てから5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員の数を単位別に記載してください。
- 「うち児童発達支援管理責任者の員数(常勤換算)」には、サービス毎に配置されている児童発達支援管理責任者の数を単位別に記載してください。
- 重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合には、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者と同等の扱いとします。
- 算定対象者については、該当項目に○を付してください。

従業員の勤務体制及び形態一覧表

年 月

事業所・施設名				サービス種別																																		
職 種	氏 名	精神保健福祉士 社会福祉士 介護福祉士 常 勤	勤続3年以上	専 従	第1週							第2週							第3週							第4週							4週合計	週の平均	均 勤 務 間	常勤換算後の人数		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28						
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
																																			#VALUE!			
管理者		常勤換算数	0.00	人																															常勤者の週あたりの勤務時間数	<input type="text"/>	時間	
児童発達支援管理責任者		常勤換算数	0.00	人																																	<input type="text"/>	人
保育士		常勤換算数	0.00	人																																A 児童指導員・指導員（常勤者のみ）	<input type="text"/>	人
児童指導員等		常勤換算数	0.00	人																																B 児童指導員・指導員・保育士（常勤換算）	<input type="text"/>	人
指導員		常勤換算数	0.00	人																																C 児童指導員・指導員・保育士（常勤者のみ）	<input type="text"/>	人
機能訓練担当職員		常勤換算数	0.00	人																																福祉専門職員配置加算（Ⅰ・Ⅱ）		
訪問支援員		常勤換算数	0.00	人																																Aのうち社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の	<input type="text"/>	人
看護師		常勤換算数	0.00	人																																福祉専門職員配置加算（Ⅲ）		
理学・作業療法士		常勤換算数	0.00	人																																Bのうち常勤の者の総数	<input type="text"/>	人
嘱託医		常勤換算数	0.00	人																																Cのうち当該事業所での勤続3年以上の者の総数	<input type="text"/>	人
その他		常勤換算数	0.00	人																																		

※1 ページのセルは入力しないでください。
 ただし、新規の事業所は、「前年度の平均利用者数」に定員の9割の数値を入力してください。
 2 「社会福祉士・介護福祉士」、「常勤」、「勤続3年以上」、「専従」欄は、該当する従業員について、「〇」を記載してください。
 ただし、「社会福祉士・介護福祉士」、「常勤」、「勤続3年以上」欄に該当するかは、障害福祉サービス費等における福祉専門職員配置加算の対象となるかどうかで判断してください。
 3 「第〇週」欄は、各日の勤務時間数を記載してください。
 4 職種で児童指導員等を選択した場合は、児童指導員資格要件を証明する書類を添付してください。

福祉専門職員配置等加算に関する届出書（平成30年4月以降）
 （療養介護・生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）・就労移行支援・
 就労継続支援A型・就労継続支援B型・自立生活援助・共同生活援助・児童発達支援・
 医療型児童発達支援・放課後等デイサービス）

1 事業所・施設の名称	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ） ※有資格者35%以上 2 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ） ※有資格者25%以上 3 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ） ※常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上

4 社会福祉士等の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>生活支援員等の総数 （常勤）</td> <td>人</td> <td rowspan="2">→ ①に占める②の割合が 25%又は35%以上</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）</td> <td>人</td> </tr> </table>	①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	→ ①に占める②の割合が 25%又は35%以上	②	①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	→ ①に占める②の割合が 25%又は35%以上						
②	①のうち社会福祉士等 の総数（常勤）	人							
5 常勤職員の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>生活支援員等の総数 （常勤換算）</td> <td>人</td> <td rowspan="2">→ ①に占める②の割合が 75%以上</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち常勤の者の数</td> <td>人</td> </tr> </table>	①	生活支援員等の総数 （常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上	②	①のうち常勤の者の数	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤換算）	人	→ ①に占める②の割合が 75%以上						
②	①のうち常勤の者の数	人							
6 勤続年数の状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>生活支援員等の総数 （常勤）</td> <td>人</td> <td rowspan="2">→ ①に占める②の割合が 30%以上</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち勤続年数3年以 上の者の数</td> <td>人</td> </tr> </table>	①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上	②	①のうち勤続年数3年以 上の者の数	人	有・無
①	生活支援員等の総数 （常勤）	人	→ ①に占める②の割合が 30%以上						
②	①のうち勤続年数3年以 上の者の数	人							

備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）第二の2の（3）に定義する「常勤」をいう。

3 ここでいう生活支援員等とは、

○療養介護にあつては、生活支援員

○生活介護にあつては、生活支援員又は共生型生活介護従業者

○自立訓練（機能訓練）にあつては、生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者

○自立訓練（生活訓練）にあつては、生活支援員、地域移行支援員又は共生型自立訓練（生活訓練）従業者

○就労移行支援にあつては、職業指導員、生活支援員又は就労支援員

○就労継続支援A型・B型にあつては、職業指導員又は生活支援員

○自立生活援助にあつては、地域生活支援員

○共同生活援助にあつては、世話人又は生活支援員（外部サービス利用型にあつては、世話人）

○児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者又は共生型児童発達支援従業者、

加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型児童発達支援従業者

○医療型児童発達支援にあつては、加算（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員又は指定発達支援医療機関の職員、加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士又は指定発達支援医療機関の職員

○放課後等デイサービスにあつては、（Ⅰ）（Ⅱ）においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者又は共生型放課後等デイサービス従業者、加算（Ⅲ）においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型放課後等デイサービス従業者のことをいう。

栄養士配置加算及び栄養マネジメント加算に関する届出書

事業所・施設の名称			
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了
2 栄養士配置の状況	常勤		非常勤
	管理栄養士	人	人
	栄養士	人	人
3 栄養マネジメントの状況	常勤の管理栄養士		人
	栄養マネジメントに関わる者		
	職種	氏名	
	医師		
	管理栄養士		
	看護師		

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

特別支援加算体制届出書

施設種別	
施設名	
定員	
機能訓練担当職員	理学療法士 名 作業療法士 名 言語聴覚士 名 心理指導担当職員 名 看護職員 名 視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者 名

氏名	年齢	利用開始日	備考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

注1 算定する児童に係る特別支援計画書を添付すること。

注2 特別支援加算を算定する場合に作成し、都道府県知事等に届け出ること。

注3 ア 児童発達支援給付費において、児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては言語聴覚士を除き、児童発達支援センター又は児童発達支援センター以外の施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士、作業療法士、言語聴覚士及び看護職員を除く。
イ 医療型児童発達支援給付費において、重症心身障害児又は肢体不自由児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士及び作業療法士を除く。

送迎加算に関する届出書(重症心身障害児)

事業所・施設の名称				
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了			
2 送迎の体制 (運転手以外)		氏名	職種	喀痰吸引等の 実施可否
	1			
	2			
	3			
	計			

- 備考
- 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
 - 2 重症心身障害児に対して支援を提供する児童発達支援センター、児童発達支援事業所、医療型児童発達支援センター、放課後等デイサービス事業所において作成すること。
 - 3 「喀痰吸引等の実施可否」については、送迎同乗者が実施可能な医療的ケアについて記載すること。

延長支援加算体制届出書

施設種別	
施設名	
定員	
運営規定上の営業時間	

	氏名	年齢	利用時間	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※ 運営規程の営業時間を超えて支援を行うものとして、加算を算定する場合に届け出ること。

※ 延長支援加算を算定する障害児に係る指定障害児相談支援事業者が作成する障害児支援利用計画書(原則として、延長した支援が必要な「やむを得ない理由」が記載されているものに限る)を添付すること。

訪問支援員特別加算体制届出書

事業所・施設の名称				
異動区分		① 新規	② 変更	③ 終了
○訪問支援員の配置状況				
	氏名	職種(資格)	資格取得日	障害児支援 経験年数
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

備考 1 事業所に配置されている訪問支援員について記載すること。

2 障害児支援経験年数には、資格取得後の障害児支援事業所等又は任用資格取得後に初めて障害児支援事業所等に採用されてからの実務経験年数を記載すること。

報酬算定区分に関する届出書(児童発達支援)

事業所・施設の名称																																																											
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了																																																								
2 利用児童の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="535 700 619 806">月</th> <th data-bbox="619 700 908 806">① 利用延べ人数</th> <th data-bbox="908 700 1202 806">② ①うち未就学児</th> <th data-bbox="1202 700 1491 806">③ 未就学児の割合 (②/①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			月	① 利用延べ人数	② ①うち未就学児	③ 未就学児の割合 (②/①)	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月				合計			
	月	① 利用延べ人数	② ①うち未就学児	③ 未就学児の割合 (②/①)																																																							
	4月																																																										
	5月																																																										
	6月																																																										
	7月																																																										
	8月																																																										
	9月																																																										
	10月																																																										
	11月																																																										
	12月																																																										
	1月																																																										
	2月																																																										
	3月																																																										
	合計																																																										
<p>※①に占める②の割合が70%以上の場合は、障害児通所報酬告示第1の二の(1)「主に未就学児に対し指定児童発達支援を行う場合」の区分で請求すること。</p>																																																											

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

医療的ケア区分に応じた基本報酬に関する届出を行う場合は別紙10の2(別添)も添付してください。

報酬算定区分に関する届出書(放課後等デイサービス)

事業所・施設の名称	
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了
2 提供時間	① 3時間以上 ② 3時間未満

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

「提供時間」欄は、運営規程等に定める標準的なサービス提供時間に1日に設定される単位の数を乗じた数をもとに選択してください。

医療的ケア区分に応じた基本報酬に関する届出を行う場合は別紙10の2(別添)も添付してください。

(別添)医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

サービスの種別	① 児童発達支援	② 放課後等デイサービス	③ ①・②の多機能
---------	----------	--------------	-----------

		___月																															合計	
		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		曜日																																
医療的ケア児利用児童数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
必要看護職員数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
配置看護職員数																																		

医療的ケア児が利用する日の合計日数 0 日

医療的ケア児の1日の平均利用人数 人

備考 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。
 多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、児童発達支援と放課後等デイサービスの利用児童数を合わせて記入してください。
 多機能型(人員配置特例の利用なし)の場合、本用紙を、児童発達支援で1枚、放課後等デイサービスで1枚と、分けて作成してください。

看護職員加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービスの種別	① 児童発達支援	② 放課後等デイサービス	③ ①・②の多機能	
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了	
2 看護職員の状況	単位①	単位②		
	基準人数 A	人	人	
	医療的ケア区分に伴う基本報酬を算定する上で配置する看護職員の人数 B	人	人	
	看護職員の総数 C (常勤換算)	人	人	
	うち保健師の員数 (常勤換算)	人	人	
	うち助産師の員数 (常勤換算)	人	人	
	うち看護師の員数 (常勤換算)	人	人	
	うち准看護師の員数 (常勤換算)	人	人	
加配人数 (C-B-A)	人	人		
3 医療的ケア児の医療的ケアスコア	月	①利用した医療的ケア児のスコア(※)	②開所日数	③医療的ケアスコアの合計の点数 (①÷②)
	4月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> ③の数値が40点以上の場合は、看護職員加配加算(Ⅰ)の、72点以上の場合は看護職員加配加算(Ⅱ)の算定要件を満たすことになる。 </div>
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
(※) 「①利用した医療的ケア児のスコア」の計算方法 ア：医療的ケア児の医療的ケアスコアに当該医療的ケア児が利用した日数を乗じる。 イ：各月に利用実績がある医療的ケア児全員について、アの計算を行い、計算後の数値を合計する。 例) 4月に医療的ケアスコア20点の医療的ケア児Aは10日利用、医療的ケアスコア32点の医療的ケア児Bは15日利用。 ⇒ 20点×10日+32点×15日=680点				

- 備考1 「サービスの種別」、「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 「看護職員の状況」には、サービス毎に単位を分けている場合は、看護職員の数単位別に記載してください。
- 3 多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、は、「看護職員の状況」単位①・②欄にそれぞれ児童発達支援と放課後等デイサービスの「基準人員」等をそれぞれ記載してください。
- 4 「うち保健師の員数(常勤換算)」等には、サービス毎に配置されている看護職員の数単位別に記載してください。

強度行動障害児特別支援加算届出書

事業所・施設の名称	
サービスの種別	① 児童発達支援 ② 放課後等デイサービス ③ ①・②の多機能
1 異動区分	① 新規 ② 終了
2 配置人数	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む) <input type="text"/> 人

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

共生型サービス体制強化加算に関する届出書

事業所・施設の名称					
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了				
2 児童発達支援管理責任者等の配置の状況	<table border="1"><tr><td>児童発達支援管理責任者</td><td>人</td></tr><tr><td>保育士又は児童指導員</td><td>人</td></tr></table>	児童発達支援管理責任者	人	保育士又は児童指導員	人
児童発達支援管理責任者	人				
保育士又は児童指導員	人				

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。